学舎人

一般社団法人和合館工学舎 情報誌［がくしゃじん］

vol.01
August 2020
創 刊 号

特集：**地域のインフラを経営する**

［巻頭言］ 水害で思うこと ～地域建設業の視点から～

［会員紹介］ 株式会社原工務所

水害で思うこと
～地域建設業の視点から～

原　諭
株式会社原工務所
代表取締役　社長

今年も市内を流れる江の川が氾濫しました。一昨年も氾濫しましたが、同じような箇所でまたもや被害が発生しました。

当社のある江津市は昔から降雨災害に見舞われており、昭和の時代は10年に一度水害が来ると言われていました。このころは長期間、広範囲にわたり雨が降り続き、流域の大きな河川およびその支川で多くの被害をもたらしていたと記憶しています。

平成に入り、しばらく大きな水害は起きませんでしたが、平成25年にこれまで被害の出ていなかった中小河川で水害が発生しました。局所的な集中降雨であり、線状降水帯によるものと思われます。昭和の水害とは様子が変わってきていると感じています。

地域に拠点を置く建設業の大きな役割の一つが、こういった災害対応であることは間違いありません。

昔から水害の多い地域であるので、できるだけ会社の中に直営班を置いておきたいと思っています。近隣で仕事をし、その人員や機械で万が一の対応がすぐにできれば、地域の安全も確保しやすくなるはずです。しかし、通常時の発注工事の減少や補修工事等へのシフト等もあり、どこまで直営班を抱えられるのかが今後の課題です。

平成25年の水害では、以前水害を経験していた残り少ない数人の職員を中心に対応し、結果的に対応方法の世代間の継承もできました。

運よく自己完結でこれまで対応してきましたが、人口も経済規模も縮小していくなか、今後は「連携」がキーワードになるはずです。特に知見の分野では、和合館工学舎の取り組みは意義があるものになると確信していますし、期待もしています。

INFORMATION

スーパーシティ構想

2020年5月27日、スーパーシティの実現のための国家戦略特区法の改正案が参院本会議で賛成多数により可決されました。内閣府によると、①移動、物流、支払い、行政、医療・介護、教育、エネルギー・水、環境・ゴミ、防犯、防災・安全の10領域のうち少なくとも5領域以上をカバーし、生活全般にまたがること。②2030年頃に実現される未来社会での生活を加速実現すること。③住民が参画し、住民目線でより良い未来社会の実現がなされるようネットワークを最大限に利用することの3要素を満たす都市と定義されています。スーパーシティでは、移動や支払い、医療・介護、教育などさまざまな分野にまたがってデータ連携を図り、AIを使ってビッグデータを解析し、住民の社会的課題を解決します。そのため各分野の規制改革も進められる予定です。

国土強靭化年次計画2020

政府は2020年6月18日、国土強靭化年次計画2020を決定しました。2020年度に取り組むべき主要施策として、①堤防整備・強化や河道掘削、ダム、大規模地下貯留施設整備、重要なインフラ施設等を保全する土砂災害対策、土砂・洪水氾濫対策等の事前防災、防災気象情報の高度化。②DMAT・DPAT・TEC-FORCEの養成、技術職員の充実。③AIやビッグデータ、ロボット・ドローン技術、衛星データ（衛星リモートセンシング・測位）の活用等です。昨年の災害を踏まえた新たな取組を追加し、災害時における新型コロナウイルス感染症への対応等も含まれます。中小企業をはじめとする民間企業の事業継続の取組の促進や、地域計画の策定及び地域計画に基づく取組に対する支援、市町村の災害対応支援の実施も盛り込まれています。

建設業における週休２日の推進

2020年4月より時間外労働の上限規制が中小企業に適用となり、建設業も2024年より適用されます。国土交通省は、働き方改革に向けた施策パッケージ「建設業働き方改革加速化プログラム」を2018年に策定しました。主な内容は①長時間労働の是正に関する取組②給与・社会保険に関する取組③生産性向上に関する取組となっています。建設業における長時間労働は、他業種で一般的となっている週休2日が確保されていないことが大きな要因とされ、週休２日工事の普及が進められています。国土交通省は民間発注工事における好事例集をとりまとめており、2020年6月に「週休２日達成に向けた取組の好事例集（第二版）」が公開されました。

テレワークの急速な拡大

新型コロナウィルス感染症対策を契機に、テレワークが急速に拡大しています。東京都が従業員30人以上の都内企業に行ったテレワーク導入率緊急調査（4月）では、導入率は62.7％となり、3月と比べて2.6倍に増加しました。業種別では事務・営業職が中心の業種で76.2％（1.8倍）、建設業を含む現場作業や対人サービスが中心となる業種で55.0％（3.7倍）でした。厚生労働省では働き方改革推進支援助成金（テレワークコース）を設け、地方公共団体でも各種支援策を実施しています。建設業の導入事例は、東京都が2018年に公開したテレワーク業界別ハンドブック「TELEWORK活用ヒント」に紹介されています。

特集

地域のインフラを経営する

PPP/PFI(官民連携事業手法)は、これからの地域の公共インフラ（公共施設など）を賢く経営するためにとても重要な手法です。そこで、PPP/PFI とは何か、その手法の一つであるコンセッション方式とは何かを探ってみました。

PPP/PFI とは何か

PFIとは、英語の「Private Finance Initiative（民間資金活用事業手法）」の略称です。1992年に「小さな政府」を目指していたイギリスで生まれた手法です。公共施設や設備の設計、施工、維持管理、運営などに民間の資金やノウハウを活用することで、より効率的な公共サービスの提供を実現することを目的としています。日本では 1999年に「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律：PFI 法」が施行され、取り組みが開始されました。

PPPは英語の「Public Private Partnership（官民連携事業手法）」の略称で、官と民がパートナーとして連携、協力しながら事業に取り組む手法です。官と民が連携してさえしていれば、必ずしも民間による資金調達は必要ありません。日本のPFIはPPPの一手法と考えられています。

最近は、PFIの中でコンセッション方式が注目されています。コンセッションとは、「利権」のことを意味する英語ですが、PFIでは「運営権」と訳されています。民間事業者が運営権を取得し、公的機関が所有する施設を利用して、民間の経営ノウハウを駆使して施設を運営します。

インフラとコンセッション方式

PFIの新しい手法であるコンセッション方式が出てきた背景に、「インフラの老朽化問題」があります。この問題は、少子高齢化と並ぶ「もう1つの高齢化問題」といえます。

PFIでは、インフラ建設のノウハウよりも、インフラ運営のノウハウにより経営的視点で収支バランスをとることが望まれています。民間の効率的な運営があってはじめて PPP/PFIの良さが出ます。なぜなら、使われてこそ市民サービスになるからです。

コンセッション方式のいいところ

コンセッション方式は、公共側および民間事業者側の両者にとってメリットのある手法と言えます。

公共側のメリット

(1) 運営権の売却により収入が得られます。
(2) 事業リスクを民間に移転できます。
(3) 民間ノウハウの活用で効果的・効率的な運営が期待できます。

民間事業者のメリット

(1) 新しい事業機会が得られます。
(2) 施設を所有しないため固定資産税などの費用を削減できます。
(3) 運営権を担保にした資金調達ができます。

PPP/PFIは発展途上

2016年5月に公表された「PPP／PFI 推進アクションプラン」において、コンセッション方式の重点分野は、空港、水道、下水道、道路、文教施設、公営住宅の6分野です。

今後、コンセッション方式以外に期待されるPFI方式として、シュタットベルケ（公共事業一体運営）方式や、LABV（Local Asset Backed Vehicle：地域資産担保方式）が挙げられます。

さらに、国や自治体は、公共サービスを行うのに必要な様々な公的不動産（PRE：Public Real Estate）を所有しています。これからは、PRE をどのように維持管理・更新していくかが、大きな課題となっています。PPP/PFIを利用して、地域のインフラを経営することが一つの答えになりつつあります。

和合館工学舎 学舎長
今西　肇
東北工業大学 名誉教授
大阪工業大学 客員教授

オンライン講座 令和2年度技術士第二次試験対策講座［建設部門］必須科目コースを開講しました（R2.4/21～）

技術士第二次試験対策講座を4月より開講しました。必須科目コースは全8回のオンライン講座と論文添削を合わせたカリキュラムです。試験は7月実施の予定でしたが、今年はコロナウィルス感染症の影響で9月に延期となりました。オンライン講座は7月で終了しましたが、試験直前まで添削指導で受講者の皆さんをサポートします。

オンライン講座 令和2年度技術士第一次試験対策講座を開講しました（R2.7/14～）

技術士第一次試験対策講座を7月より開講しました。講座は専門科目5回、基礎・適性科目5回の全10回を予定しています。受講者の皆さんには事前に過去問を解いて頂き、正解率の低かった問題を重点的にオンライン講座で解説しています。試験は10月に実施される予定です。

オンライン座談会「第1回 地域建設業経営者と大学教員の座談会」を開催しました（R2.5/29）

「地域建設会社の役割と人材育成」というテーマで意見交換を行いました。「人材育成」は経営者が関心のあるテーマの1つであり、「就職における学生のニーズや志向」などの質問が大学教員に寄せられました。また、地域特有の課題などを話し合い、充実した座談会になりました。

オンラインセミナー「建設技術者のための教養セミナー 効果的なプレゼンテーション」を開催しました（R2.6/24）

建設ビジネスの現場は、上司への報告、部下への指導、発注先への提案など、プレゼンテーションの機会で溢れています。今回は幾つかの事例を基に、プレゼンテーションの準備・実践方法について解説がありました。本セミナーで学んだことを、現場でのコミュニケーション、報告や提案など、日々の業務に活用して頂きたいです。

オンラインセミナー「わかりやすい建設技術セミナー土と災害のはなし」を開催しました（R2.5/27）

本セミナーでは「土の定義」、「土と水の関係」、「土砂災害について」などの解説がありました。土砂災害の多くは、大雨や雪解け、火山活動や地震などがきっかけで起こります。今年も日本各地で多くの自然災害が発生しています。今後も皆さんと共に「土と災害」について理解を深めていきたいです。

オンラインセミナー「社会人の教養セミナー 報告書の書き方」を開催しました（R2.4/23）

本セミナーでは、報告書を書く基礎知識の「報告書の読み手は誰かを意識する」、「報告書を出す目的をはっきりさせる」、「情報を整理する」など、当たり前のことですが、意外と出来ていない点について解説がありました。ちょっとの工夫で、分かりやすい報告書に様変わりするはずです。皆さんも本セミナーで学んだことを念頭に入れて実践してみましょう。

会員紹介
株式会社 原工務所

当社は中国地方一の大河「江の川」の河口に位置する島根県江津市に本社を置く会社です。江津市は人口23,000人の小さな市で、高校の地理Aでは「本州内で東京から鉄道を使って移動する場合の所要時間で作成した地図」にて東京から一番遠い町とされ、2020年の首相施政方針演説でもそのように紹介されています。

昭和5年（1930年）の創業以来、江津市に本社を構え、今年で創業90周年を迎えます。公共土木工事を中心とし、民間、建築工事も手掛け、近年は太陽光発電事業等の新規分野にも挑戦しています。

創業者の定めた社則の一つに「和合協力」とあり、和合館工学舎とはご縁を感じています。

〒699-3162 島根県江津市敬川町1306番地3
TEL. 0855-53-0311
FAX. 0855-53-0313
https://harakoumusyo.co.jp/

会員募集のご案内

和合館工学舎は地域の社会基盤を整備し、建設文化を担う地域に密着した企業および行政の「建設総合技術力向上」を目指して活動しております。本学舎の目的に賛同いただいた企業・個人の皆様を対象に、「正会員（法人）・賛助会員（法人/個人）」の入会を受け付けております。ぜひ、本学舎への入会をご検討くださいますようご案内申し上げます。

特　典

各種講座・セミナーを無料または会員価格で受講できます。
資格試験対策講座・セミナーがオンライン開催の為、全国どこからでも受講できます。
CPD・CPDS取得可能セミナーが豊富にあります。（オンラインセミナーも対象）

	正会員	賛助会員		非会員
		法人	個人	
入会資格	法人企業	法人企業	個人	—
入会金	500,000円			—
年会費	240,000円	240,000円	12,000円	—
広報媒体への企業名掲載	○	—	—	—
資格試験対策講座	会員価格	会員価格	会員価格	一般価格
和合館フォーラム	無料（人数制限なし）		無料	無料
社会人セミナー（月1回程度）				一般価格
地域建設業経営者と大学教員の座談会	○	—	—	—
建設業のための知的財産権講座	会員価格（1社あたり5名まで）	会員価格（1社あたり3名まで）	—	一般価格（1社あたり3名まで）
建設業のための働き方改革講座				
建設業のためのテレワーク講座				
地域発展のためのPPP/PFI講座				

数字で見る 和合館工学舎

2019.6.18
宮城県仙台市に学舎を設立

セミナー・講座等

開催数 **18講座**
受講者数 **406名**
2020年度は26講座開催予定

正会員数 **10社**　賛助会員 **1社**

正会員企業

株式会社小野組
株式会社中村組
株式会社原工務所
株式会社深松組
但南建設株式会社
株式会社砂子組
中村建設株式会社
一二三北路株式会社
株式会社小野工業所
株式会社大島組

（2020年8月現在）

学舎人 一般社団法人和合館工学舎 情報誌［がくしゃじん］
vol.01 2020年8月 発行

和合館工学舎 WCCCE

一般社団法人和合館工学舎
〒981-0933 宮城県仙台市青葉区柏木1丁目2-45 フォレスト仙台5階
TEL 022-272-3130　FAX 022-727-7223　E-mail office@wagokan.or.jp
https://wagokan.or.jp/